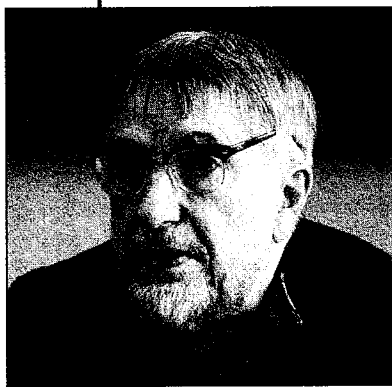


メディアに利用された 文系廃止「命令」

安倍首相の批判者には
批判的思考も懐疑主義もなかった

アール・キンモンス
(大正大学名誉教授)



人文社会科学系の廃止を意図したのではない

二〇一五年六月以降、国内外の新聞やブログで日本政府が全国八六の国立大学に対し人文社会科学系プログラムの廃止、またはより実用的な分野への転換を「命令」

したと報道された。

この一連の報道は、二〇一五年六月八日に下村博文・文部科学相(当時)の名前で出された「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題された通知に端を発する。二〇〇四年に国立大学が法人化されて以来、各大学は六年ごとに中期目標・計画を作成して以

科学省（以下、文科省）に提出することが義務付けられている。問題の通知は二〇一六年度に始まる第三期中期目標・計画の作成に影響を与えるものだった。通知の内容は概して従来どおりでとくに目新しいものはなく、進歩的な項目も多く含まれていた。

にもかかわらず、記者・評論家・大学関係者などは約一〇ページの通知のなかのわずか二行に注目し、これは国立大学の人文社会科学系の廃止を命じるものだと受け止めた。さらに、日本の高等教育機関の実情をあまり知らない国内外の評論家のなかには、その「命令」を安倍首相が推し進める国家主義や財界寄りの政策と結び付けて考え、幅広く批判する者もいた。

その結果、日本は思考や学問を支配しようとする右翼政権の支配下にあるというイメージが海外で形成された。日本国内ではその後の報道により、文科省の通知が人文社会科学系の廃止を意図したものではないことが明らかになった。しかし、海外ではこの点はあまり報道されず、当初の誤解に基づいた記事がまだインターネット上で見られるため、日本に対する誤ったイメージも残っている。以下、この一連の報道の背後にある問題につ

いて考えてみたい。

文科省が国立大学における人文社会科学系プログラムの廃止を命じたというニュースは、国内ではNHKと民間テレビ局、またすべての大手新聞で報じられた。それを受けて、日本学術会議、日本ビジネス連盟、その他の非政府組織が抗議声明を出し、最も権威ある二つの国立大学（東京大学と京都大学）の総長が人文社会科学系を保護すると発表した。さらに、数多くのインターネットブログもこの問題を取り上げ、雑誌二冊が特集を組み、新書判の書籍二冊も出版された。

文科省の通知は日本国内の教育政策の問題であったが、海外の報道機関もこれを重大ニュースとして扱った。主要なニュースメディアに加え、高等教育機関誌やインターネットのサイトでもこの問題が取り上げられた。

以下にその見出しの例を挙げよう。

Humanities under attack

攻撃を受ける人文系 (Japan Times 15.08.23)

Japanese University Humanities and Social Sciences Programs Under Attack

攻撃を受ける日本の大学の人文社会科学系プログラム
(Japan Focus 15.09.28)

Japan's humanities chop sends shivers down academic spines

日本の人文科学系への攻撃「学問の骨格を揺るがす」
(The Guardian 15.09.26)

Japan's Education Ministry Says to Axe Social Science and Humanities

日本の文科省「人文社会科学系を潰す」発言 (Social Science Space 15.08.25)

Japan Dumbs Down Its Universities

日本は大学を低レベル化させよう (Bloomberg View 15.09.20)

The Japanese Government's Attack on the Hu-

manities and Social Sciences

日本政府の人文社会科学への攻撃 (The Diplomat 15.09.26)

Japanese Gov't Encourages Unis to Cut Humanities, Social Sciences

日本政府「大学に人文社会科学系の打ち切りを促す」
(Education News 15.09.28)

Japan Rethinks Higher Education in Skills Push-

Liberal arts will be cut back in favor of business programs that emphasize research or vocational training

日本は技能重視の方向へ高等教育を見直し——教養学部を研究・職業訓練を重視するビジネスプログラムへ転換 (Wall Street Journal 15.08.02)

また、ある英国の学者は「日本の同僚が失職の危機にある」として日本政府に政策を再考するよう求める嘆願を始めた(二〇一六年十一月まで一七〇〇以上の署名が

集まった)。

「メディア研究」は税金の浪費？

このような国内外での反応を深刻に受け止めた文科省は、通知に署名した下村博文とその後任の馳浩はせひろしの二人の大臣が記者会見や新聞・雑誌のインタビュアーなどを通して、先の通知の本来の趣旨は人文社会科学系の廃止ではなく見直しであると釈明した。また、Facebookなどを通して英語でもこのメッセージを発信した。

これら一連の報道の発端となったのは、文科省の通知の以下の部分である。

「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、一八歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取

り組むよう努めることとする。

たしかにこの文言は非常にわかりにくい。馳前・文科相はその点を謝罪し、日本語の作文として採点すれば一〇〇点中三二点だと述べた。とはいえ、国立大学の改革を推進してきた文科省の動きや官僚的な文書を知る者であれば、その意味するところをおよそ把握できるのではないだろうか。

とくに誤解を生じたのは「廃止」という言葉である。しかし、大学は既存の学部を廃止する前にそこに在籍する学生を卒業させる義務があるため、直ちに廃止することはない。さらに、日本の大学ではある学部がなくなっても、その組織や教員は新設または既存の他の学部の中に再編されて存続するのが普通である。実際に私は、十八年間教えているあいだにそのような組織改編を数回経験した。日本の大学の実情を知る者なら、これは容易に見当がつく。

この通知の対象となっている国立大学の大半は、従来の人文社会科学系プログラムを見直し、文科省が要望する国際化・地域再生・人文社会科学系と理工系との学際

分野別国公立学生数の配分

平成27年

	合計	人文学	社会科学	教育	芸術
国立	17.5 %	8.4 %	8.2 %	35.7 %	4.9 %
公立	5.1 %	5.4 %	4.1 %	1.4 %	8.3 %
私立	77.4 %	86.2 %	87.7 %	63.1 %	86.8 %

的研究を強調したプログラムへの改編を進めている。つまり、人文社会科学系の「廃止」ではなく再編成である。

そのなかで唯一、段階的に「廃止」されていると見な

されるのは、教育学部のなかで教員免許取得を卒業条件としない、大学関係者のあいだで「ゼロ免（課程）」または「新課程」と呼ばれるものだ。これは一九八〇年代に教育学部の定員を保ち、関連予算を維持するための手段として始まった。だが、その後「ゼロ免課程」の需要が減り、一部の大学ではすでに二〇〇六年から自発的に段階的に廃止されてきた。その意味では二〇一五年の文科省の通知は以前からあった廃止の動きを促すものにならざる。

また、私見だが、率直なところ一部の「ゼロ免課程」は「メディア研究」に類似しているように思われる。英国では「メディア研究」は「ミッキーマウス課程」（単位が取りやすい課程）として税金の浪費だと批判されている。

以上の点は日本でははつきりと報道されたが、外国メディアでは報道されていない。

さらに、一連の報道には次の二つの視点が欠けている。

第一に、文科省の通知が文字どおり人文社会科学系の完全な廃止を全国立大学に求めたものであるとしても、

その影響はごく限られるといえる。なぜなら、前ページの表が示すように人文社会科学系の学生のほとんどは私立大学に在籍し、国立大学に在籍するのはわずか一〇%以下にすぎないからである。

私を知るかぎり、『日本経済新聞』だけがかなり遅い段階でこの点を伝えた。

大半の国立大学は人文社会科学系がないが、それを専門とする唯一の大学が一橋大学である。したがって先の文科省の通知に最も影響を受けるのは一橋大学であり、仮に人文社会科学系が廃止されれば、大学の存在意義もなくなる。にもかかわらず、一橋大学が表立った抗議をしなかったのは、通知の真の意図を理解していたからかもしれない。

第二に、文科省の定義によると、人文科学は哲学・文学・言語学・人文地理学・人類学であり、社会科学は法学・政治学・経済学・経営学・社会学・心理学・教育学である。エリート政治家と官僚の多くは国立大学の法学部や政経学部の出身である。彼らが自らの出身学部を廃止しようとするだろうか。およそ信じ難いのではないか。

廃止命令とナチスを結び付ける者も

ところで、文科省の人文社会科学系改編の方針は二〇一四年にも示された。しかし、当時それを報じたのは『東京新聞』だけであり、ほとんど話題に上らなかった。では、なぜ二〇一五年には大きな波紋を呼んだのか。その点について、東京大学の教授で副総長でもある吉見俊哉が的確な分析をしている。

著書『文系学部廃止』の衝撃』（集英社新書）のなかで、二〇一四年から二〇一五年にかけて変化した政治的社会的な四つの要因が指摘されている。

—— 憲法第九条の再解釈と国家秘密法を推し進める安倍晋三に対する不信感

—— 二〇二〇年東京オリンピックの準備で失態を重ねる文科省への不信感

—— 国立大学に公式行事での国旗掲揚と国歌斉唱を呼びかけた下村博文への不信感

—— 人文社会科学系は経済的有用性を証明できないた

PHPの本

世界が再び

Keitaro Hasegawa
長谷川慶太郎

日本を見倣う日

「トランプ砲」は恐れる必要なし

保護貿易を
掲げるアメリカ、
金融危機前後の
ヨーロッパ、
軍事的覇権拡大を
やめない中国、
一触即発の
朝鮮半島……。

答えは、
本書の中に
本書あり!

●それでも日本が
安泰なのはなぜか?



定価: 本体1,500円(税別)

PHP研究所

<http://www.php.co.jp/>

めに脅かされているという一般的な国民感情

なかでも、文科省の官僚的な指導と安倍首相を結び付けて考える国内外の評論家は少なくなかった。実際には安倍は高等教育についてあまり言及していない。だが、彼らはたとえば安倍が二〇一四年にOECD(経済協力開発機構)で行なったスピーチの以下の部分を取り上げ、安倍が大学を職業学校に変えようとしていると批判した。

「私は、教育改革を進めています。学術研究を深めるのではなく、もっと社会のニーズを見据えた、もっと

実践的な、職業教育を行なう。そうした新たな枠組みを、高等教育に取り込みたいと考えています」

しかし、その直前に安倍はこうも述べている。

「『エンジニアリングだけがイノベーションを生み出す』という発想を、まずは捨てねばなりません。社会は複雑化しています。経営学や心理学の知見、文化への造詣など、幅広い素養が求められる時代です」

その例として、東京芸術大学を卒業してオペラ歌手を志した大賀典雄氏の指揮下でソニーがコンパクトディスク

クを開発したことを挙げ、エンジニアとは異なるバリトン歌手の視点があつたからこそコンパクトディスクが生まれたと述べた。

さらに、批判的思考力を養う人文社会科学系の廃止は安倍首相と彼の右翼的な政策に対する疑念を抑え込むのが目的だと主張する者もいた。このような考えは外国人の日本専門家にも見られ、SSJフォーラム（社会科学ジャパンフォーラム）やNBRジャパンフォーラムなどのインターネット上のサイトで激しい議論を巻き起こした。

ネット上には廃止「命令」を一九三〇年代のナチス政権にぞらえるものも現れ、軍服姿やナチスのシンボルをまとった安倍晋三を載せる日本のサイトもあった。先に述べた英国の学者が起こした嘆願に署名した者のなかにも、廃止命令とナチスを結び付ける者がいた。

批判的思考も懐疑主義的な見方もない

以上、文科省の通知をめぐる一連の報道の背景について考えてきた。そこでいえるのは、皮肉なことに「考え

ることを教える」または「批判的思考を養う」人文社会科学系の廃止に反対する者の多くが、自身は批判的思考にも従来の懐疑主義的な見方にも立っていないということだ。

たとえば、文科省の役人がFacebookで誰も通知の内容を問い合わせてこないと嘆いていた。人文社会科学系をもつ国立大学は少ないため、仮にそれらが廃止されても人文社会科学全体への影響は少ないことを伝えたのは、新聞一紙だけだった。また、日本の高等教育の専門家でさえも、エリート政治家と官僚が母校の出身学部の廃止を呼び掛けることはありえない、とは考えなかった。

最後に、文科省の通知の一部を取り上げて安倍への批判に都合よく利用した国内外のメディアや評論家、学者の多くは、同じ通知に示された進歩的な内容すなわち女性・若手研究者・外国人研究者の雇用拡大、外国人留学生と障害がある学生への支援の強化、日本人の留学の促進、英語による授業の普及、学際的な教育と研究の推進などには触れなかった。その点で、客観性を欠いた残念な対応であったといわざるをえない。

（文中敬称略）